

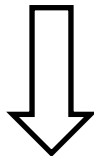
事業番号										0480	
平成２７年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		再就職支援プログラム事業費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始年度		平成１４年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 浅野 浩美	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ-１-１：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		－				
主要政策・施策					主要経費		社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供しうる多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター（早期再就職支援分）（以下「就職支援ナビゲーター」という。）を配置し、雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。									
実施方法		直接実施									
予算額・執行額 （単位：百万円）		予算 の 状 況				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
				当初予算		3,845	3,191	2,610	2,249	2,007	
				補正予算		－	－	－	－		
				前年度から繰越し		－	－	－	－		
				翌年度へ繰越し		－	－	－	－		
				予備費等		－	－	－	－		
		計		3,845	3,191	2,610	2,249	2,007			
		執行額		3,724	3,105	2,508					
		執行率（％）		97%	97%	96%					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		平成27年度の再就職支援プログラム利用者の就職率を80%以上とする。		再就職支援プログラム利用者の就職率		成果実績	％	80.7	82.2	82.4	
						目標値	％	75	78	80	80
						達成度	％	107.6%	105.4%	103%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		再就職支援プログラム開始件数			活動実績	人	154,279	135,277	114,370		
					当初見込み	人	148,000	128,000	105,000	99,000	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		X:「執行額(百万円)」／ Y:「再就職支援プログラム開始件数」			単位当たりコスト	円	24,138	22,953	21,929	22,717	
					計算式	X /Y	3,724百万円 /154, 279件	3,105百万円 /135,277件	2,508百万円 /114,370件	2,249百万円 /99,000件	
平成27・28年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		27年度当初予算		28年度要求		主な増減理由				
	諸謝金		1,676		1,523		事業を担当する就職支援ナビゲーターの配置数について見直しを行ったことによる減。				
	委員等旅費		13		3						
	庁費		401		378						
	土地建物借料		159		103						
計		2,249		2,007							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業については民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	－	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	単位当たりコストは昨年度より下がっていることから妥当な水準である	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等必要なものに使用している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込を上回る実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	－	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成24年度、平成25年度に引き続き、平成26年度においても再就職支援プログラム開始件数が114,370件と当初の見込み（105,000件）を上回るとともに就職率についても82.4％と目標（80％）を上回っており事業は適正に執行されている。				
	改善の方向性	成果実績、活動実績とも目標や当初の見込みを達成しているところであることから、引き続き本事業の対象となっている雇用保険受給資格者及び受給者の動向を見ながら、適正な事業執行を行うこととする。				
外部有識者の所見						
引き続き適正な執行に努めること。（長崎）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業規模の適正化、求職者ニーズにあった支援内容の見直しを図りつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業を担当する就職支援ナビゲーターの配置数について見直しを行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	680	平成23年度	617	平成24年度	548	
平成25年度	458	平成26年度	467			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
2,508百万円



【予算示達】

A. 都道府県労働局(47局)
2,508百万円

- ・相談員経費
- ・運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京労働局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	308			
	委員等旅費	就職支援ナビゲーター等の事業所訪問等に 係る旅費	0			
	庁費	再就職支援プログラムの実施に係る経費	63			
	土地建物借料	就職支援ナビゲーターの配置に係る土地建 物借料	0			
	計		371	計		0

支出先上位10者リスト
A.都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	371	－	－
2	大阪労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	316	－	－
3	福岡労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	180	－	－
4	北海道働局	就職支援ナビゲーターの配置等	173	－	－
5	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	129	－	－
6	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	121	－	－
7	愛知労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	117	－	－
8	千葉労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	110	－	－
9	埼玉労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	102	－	－
10	宮城労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	51	－	－